（昭和43年7月23日第3種郵便物認可）

専門職に聞く

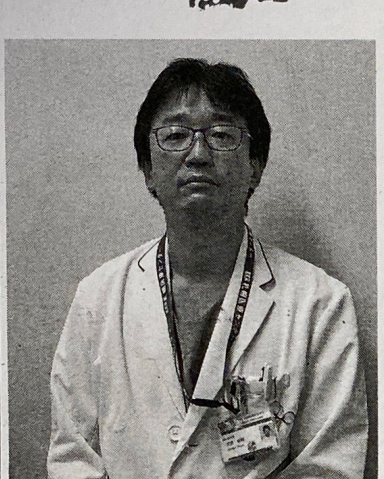
道臨工は、支部制の導入、災害時情報共有体制の構築などを進める中で、新型コロナウイルスの感染拡大により、さまざまな活動に制限が生じている。同会の大宮裕樹会長に、現状と展望について聞いた。

道臨工会長　大宮　裕樹氏

―感染拡大予防という制約下での活動は

今年の6月に当会会長として3期目がスタートし、各地域で活躍する技士との連携強化へ、以前から準備を進めてきた支部の体制が整った。

石狩、道北、釧根、オホーツク、十勝、空知、日胆、後志、道南の9支部の支部長が決まり、これから本格的な活動を展開していこうという矢先、新型コロナウイルスの感染拡大により、さまざまな制約を受けることとなった。



1973年5月13日生まれ。札幌東徳洲会病院、札幌南青洲病院(現・札幌南徳洲会病院)を経て、2005年からKKR札幌医療センターに勤務。

本来ならば各支部で会合や勉強会等が開催されているはずだったが、それが難しい状況になっている。このため、ワーキングチームを結成し、各支部でWEBセミナー等を開催できるよう支援している。早ければ、今月中にも開ける支部が出てくるはずだ。

支部制とともに進めているプロジェクトが、当会独自の災害対策マニュアルの作成と情報共有体制の構築だ。近年、さまざまな災害が国内で発生し、医療施設が被害を受けるケースが少なくないことから、会として力を入れている。

災害が発生した際には、会員が「災害時情報共有シート」を活用して所属施設の状況を確認し、透析に関する災害時情報は、日本透析医会災害時情報ネットワークへ送信することとした。

被災地域内のネットワーク構築は、災害情報コーディネーターが担い、情報集約を迅速に進めていく。マニュアルはほぼ完成し、これからコーディネーターを選抜し、災害訓練を行う計画だ。

コロナ禍で何かと制約は多いが、会としての活動継続を重視している。例年12月に開催している道臨工学会は、21年2月に延期し、WEB形式とする予定で、こちらも同ワーキンググループの支援のもと、準備に取り組んでいる。

WEB開催によって、地方の会員に一人でも多く参加してもらえればと思っている。

―今後の展望について

21年度から、日本医療大に臨床工学科が新設され、道内の養成校は専修学校を含め6校となる。いずれ年間200人近くが、国家資格を取得することになるだろう。

しかし、透析患者が今後、減少していくことが確実であり、透析を専門に従事している臨床工学技士も多いことから、就職先の減少が課題となっていく。

一方、働き方改革によるタスクシフトにより、これまで医師が行ってきた業務の一部を臨床工学技士が担うことが増える。多職種との連携もこれまで以上に求められるようになるはずだ。

新たな役割に柔軟に対応していくには、これまで以上に知識や技術も求められるようになるだろう。今回のWEB活用の経験を生かし、各種専門技能の認定取得を推し進め、技士の職域拡大と質の向上につなげていきたい。

支部活動 本格化へ

災害情報の共有体制を構築

コメディカル

して普及を図り、専門サ
ロン「シルリハサロン」
の新規開設を増やす計画
だ。
シルバーリハビリ体操
は関節可動域の維持、拡
の場づくりを拡大させる
ため、行政、道理学療法
士会日胆支部、市社協、
包括センターによるプロ
ジェクトチームが検討を
9月から1月にかけて全10回開催し、P
Tによる体操実技ほか、
座学では関節、筋肉、骨、
神経の仕組みなど解剖・
運動学的な分野まで指

小樽市の医療法人ひまわり会(多田匡宏理事長)が運営する、北区の多機能型事業所ひまわり「コ

効果的な